



第2回フォーラム

「2022年度下期の振り返り並びに今後の展望」

「世界的なインフレの影響を乗り越える」



目次

1. 会員企業の状況
 - 1.1-事業分野
 - 1.2-2022年の振り返り
 - 1.3-2023年の展望
2. 関連指標と各事業分野の動向
 - 2.1-ブラジル鉱工業生産
 - 2.2-土木建設指数
 - 2.3-粗鋼生産
 - 2.4-電力消費・石油製品
 - 2.5-紙パルプ・工場用設備・制御機器
 - 2.6-建設機械、ポンプ等
 - 2.7-自動車産業関連その他
3. 世界的なインフレの影響を乗り越える



1. 会員企業の状況

1.1- 事業分野

事業・製品分野	会社数
1. インフラ全般	2
2. 鉄鋼	3
3. 建設機械	1
4. 移動式クレーン/レーダ一切断機	2
5. ポンプ	1
6. プラント用制御システム・機器	2
7. 切削工具・潤滑油・金属加工油剤	3
8. ベアリング・ドライブシャフト	2
計8分野	計16社

(注)

1. 部会参加・情報提供社を集計。
2. 前期より1社減(退会)

1. 会員企業の状況

1.2-2022年の振り返り

- 2022年前半に回復基調にあった市況は選挙による先行き不透明感から下期の一般需要・インフラ投資等は慎重な方向へ落ち着いた。
- 部会員企業の多くは2022年通期では高水準の需要、新規市場顧客の開拓、旺盛な設備投資で好調であった。
- 他方で半導体不足、物流の混乱、物流・原材料費の高騰の影響やそれらの一部の解消で事業規模と業績への影響が挙げられた。
- 他に展示会等のイベント復帰、アンテナショップ等を通じての活発な拡販活動が展開されている。

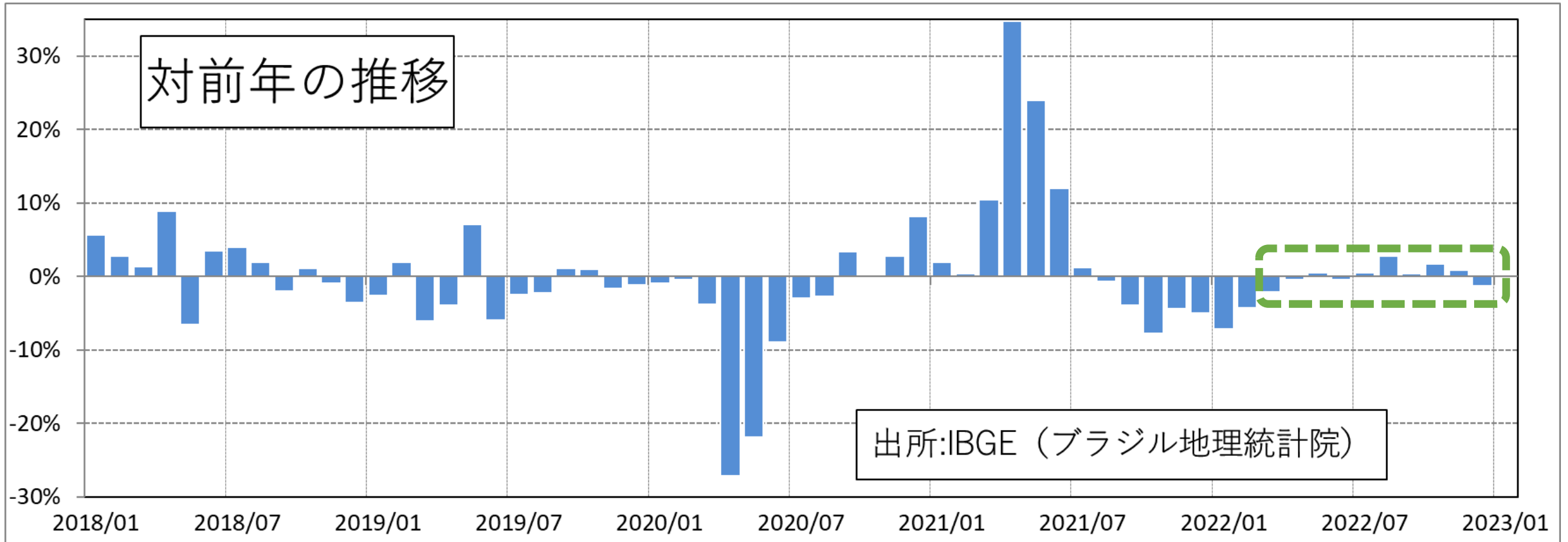
1. 会員企業の状況

1.3-2023年の展望

- 新政権発足で前半は低調が続くも後半には投資の再開、需要増により回復・拡大基調へ進むのを期待。しかし一部では投資見通しが伺えない状況もある。
- マイナス要素としてインフレ再燃の懸念、利下げ時期後退と需要への影響に加え中国の回復、資源価格動向への注視、国際物流の状況、半導体供給の安定化も懸念事項として挙げられた。
- 取り巻く外部環境が厳しい中で各社事業運営体制の適正化、新たな販路の構築、物流の効率化、旅費見直し等のキメ細かな施策展開の状況が共有された。
- 低価格戦略を展開する競合に対する差別化で安定稼働・品質向上・高付加価値製品生産への設備最新鋭化等を提案。

2. 関連指標と各事業分野の動向

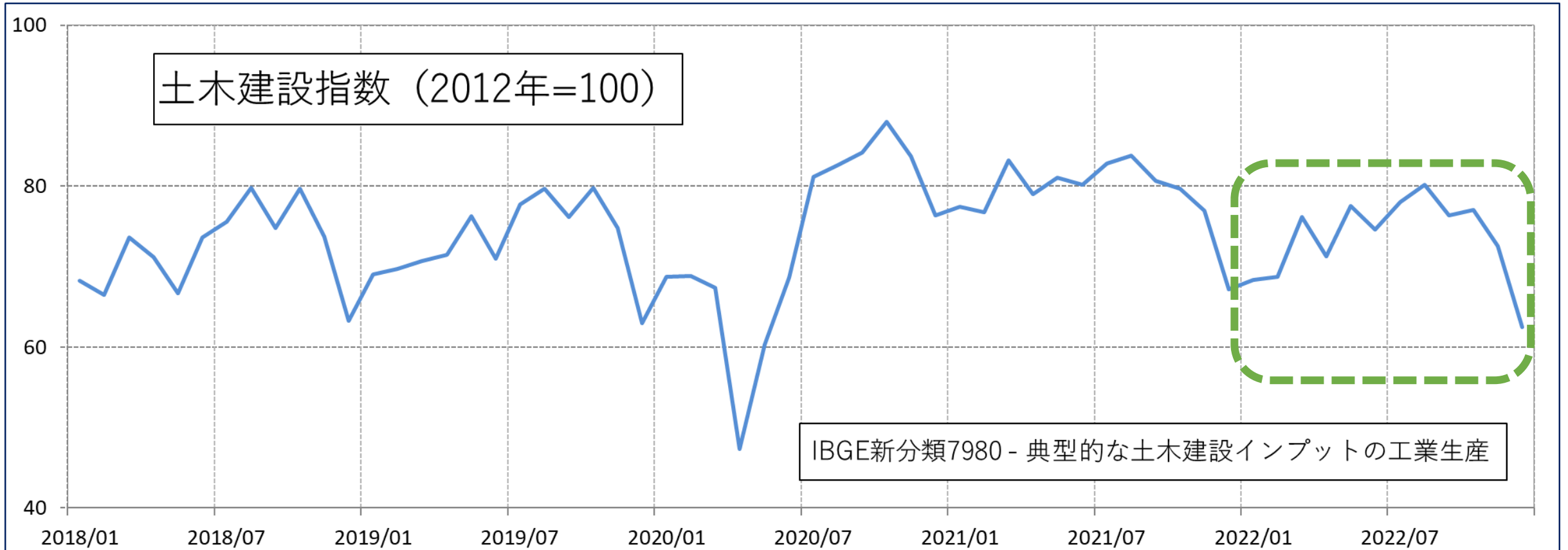
2.1- ブラジル鋳工業生産



- 2022年2Qより前年横這いの状況。

2. 関連指標と各事業分野の動向

2.2- 土木建設指数

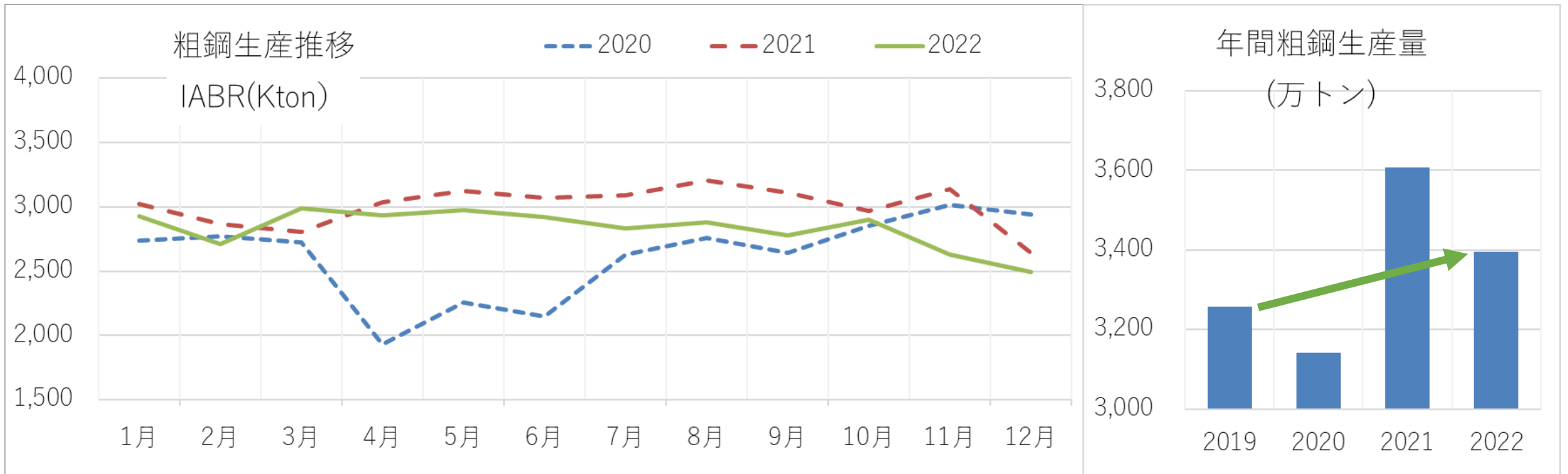


- 2022年に入ってから回復傾向を示すも年末には後退。

2. 関連指標と各事業分野の動向

2.3-粗鋼生産

- 高金利政策等に伴い需要減速もコロナ禍前を上回り堅調に推移。
- 23年は微増が見込まれている。

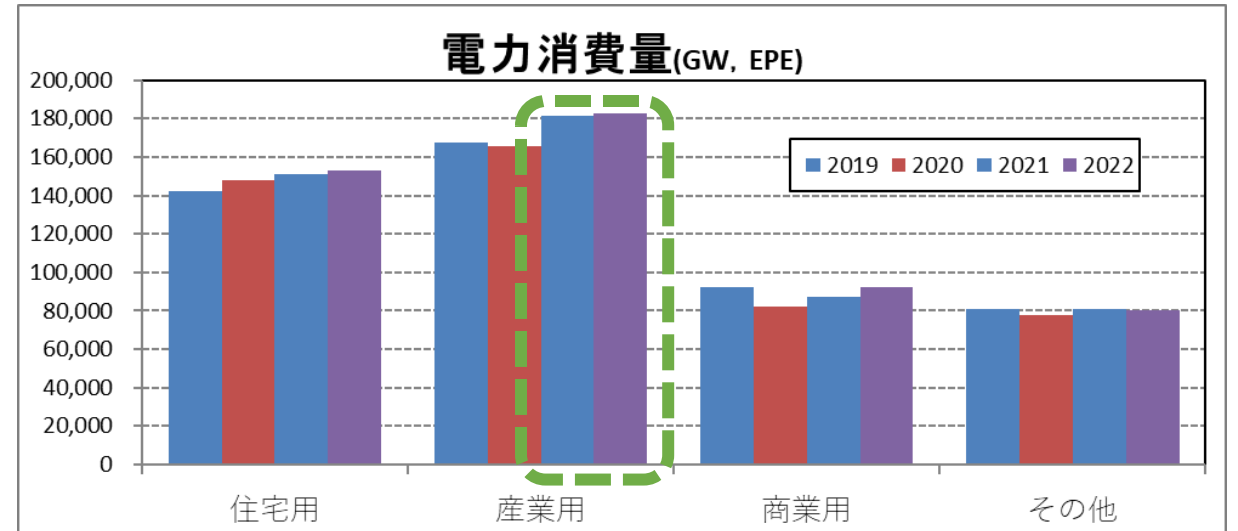


2. 関連指標と各事業分野の動向

2.4- 電力消費、石油製品

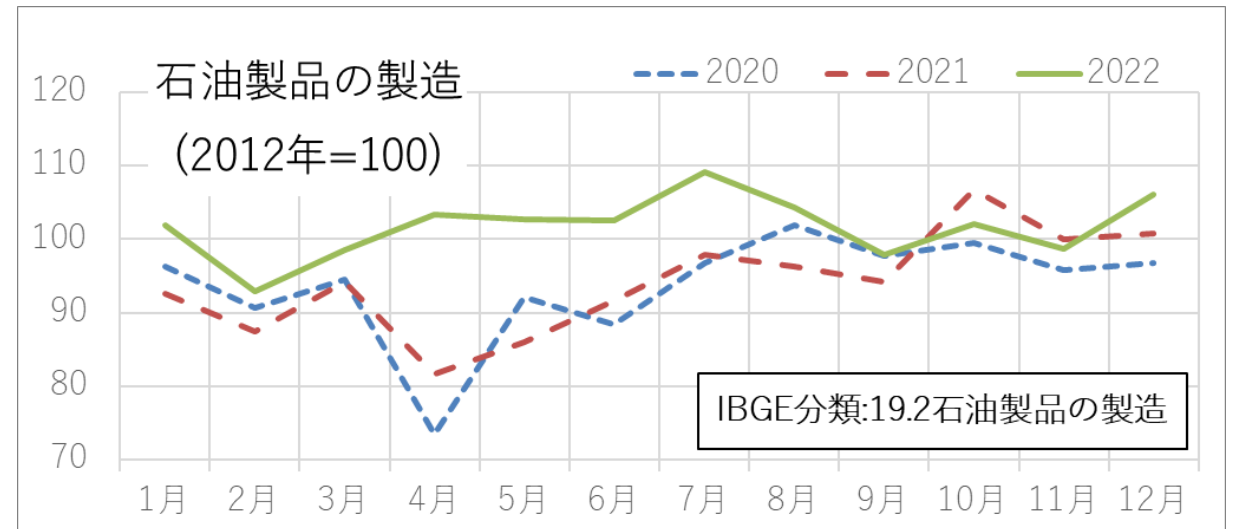
電力消費量

- 経済活動を反映し2022年の電力消費量も緩やかに回復。
- 用途別では産業用の回復が目立つ。



石油製品

- 石油製品の製造も2022年には高水準を維持。

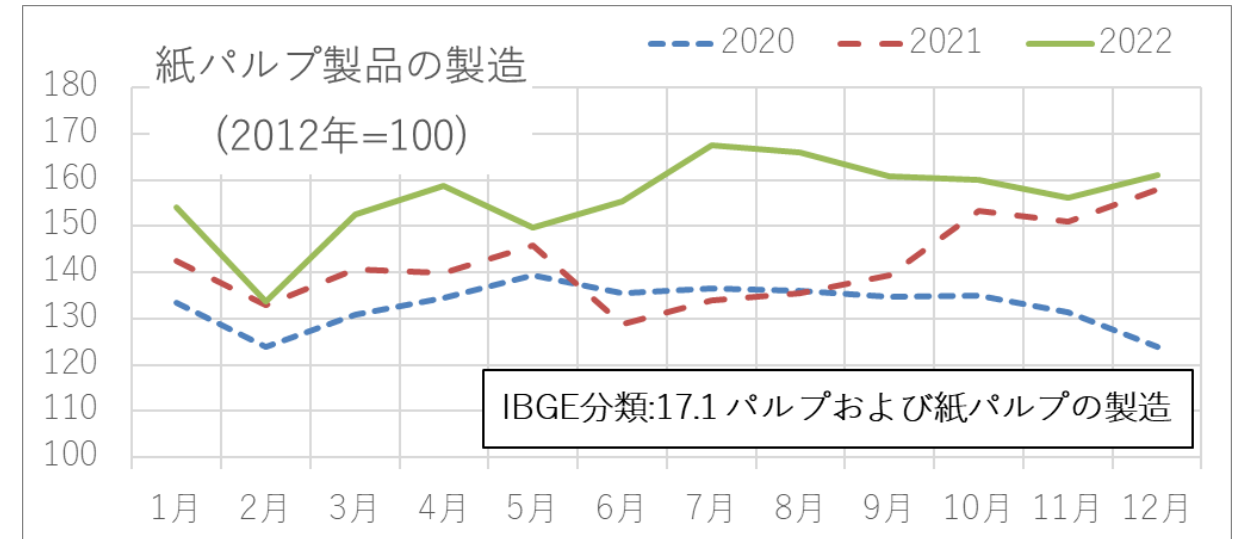


2. 関連指標と各事業分野の動向

2.5-紙パルプ・工場用設備・制御機器

紙パルプ

- 前年上回る高水準の生産が継続。



工場用設備・制御機器

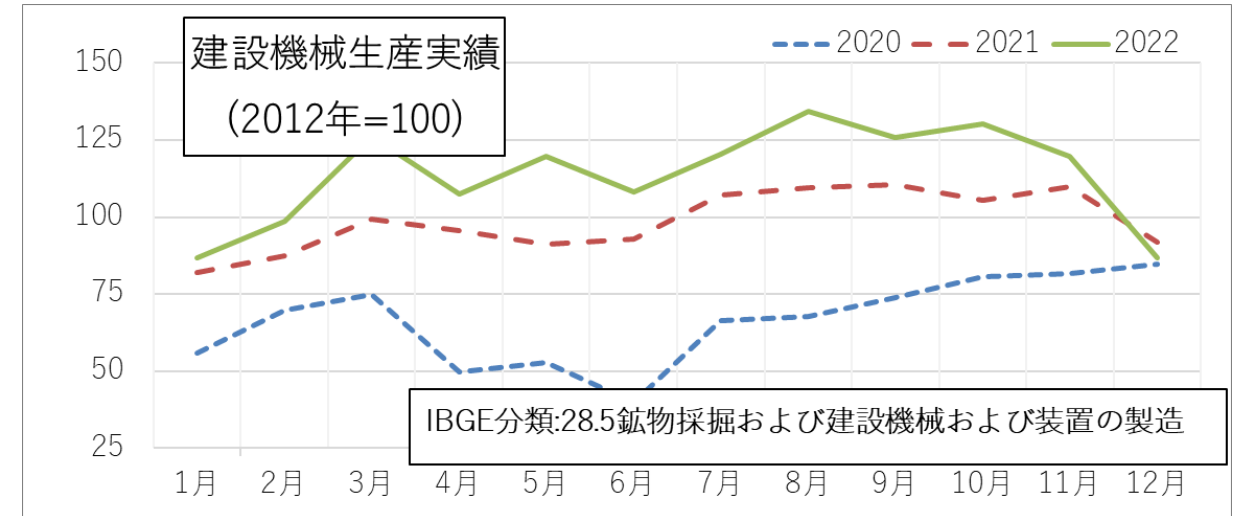
- 製鉄・紙パ・石油ガス向けは好調。
- 移動式クレーンの総需要は昨年以上も低価格帯が市場大半。
- 制御機器等も全般好調。
- 半導体調達の問題で安定供給は依然と課題。

2. 関連指標と各事業分野の動向

2.6- 建設機械、ポンプ等

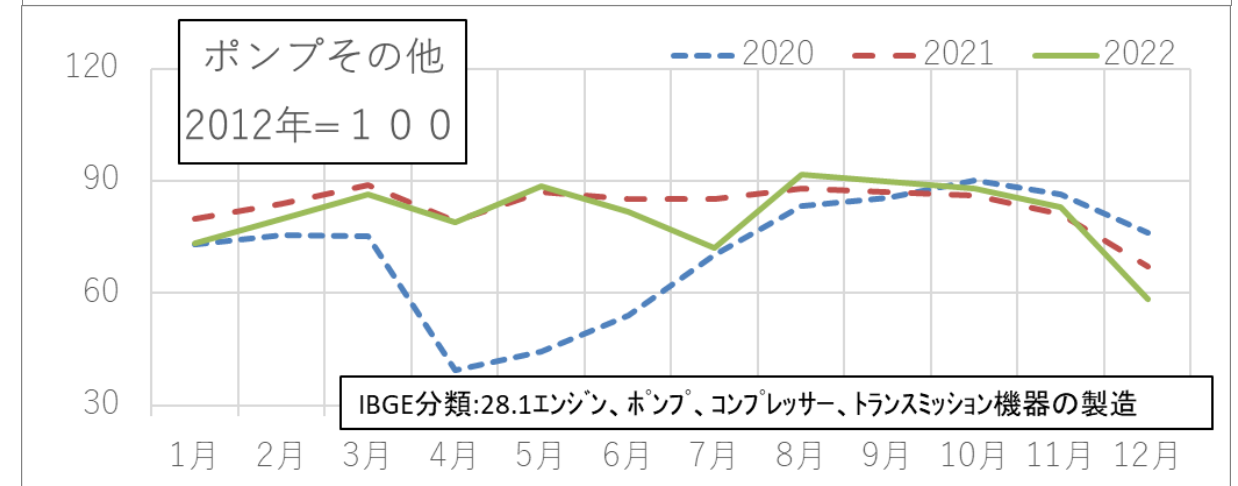
建設機械

- 建機需要はインフラ投資・土木・農業分野が牽引し好調。
- 先行きの傾向が不透明にて慎重な姿勢。



ポンプ等

- 2022年は通年好調。
- 公共事業の継続が懸念材料。

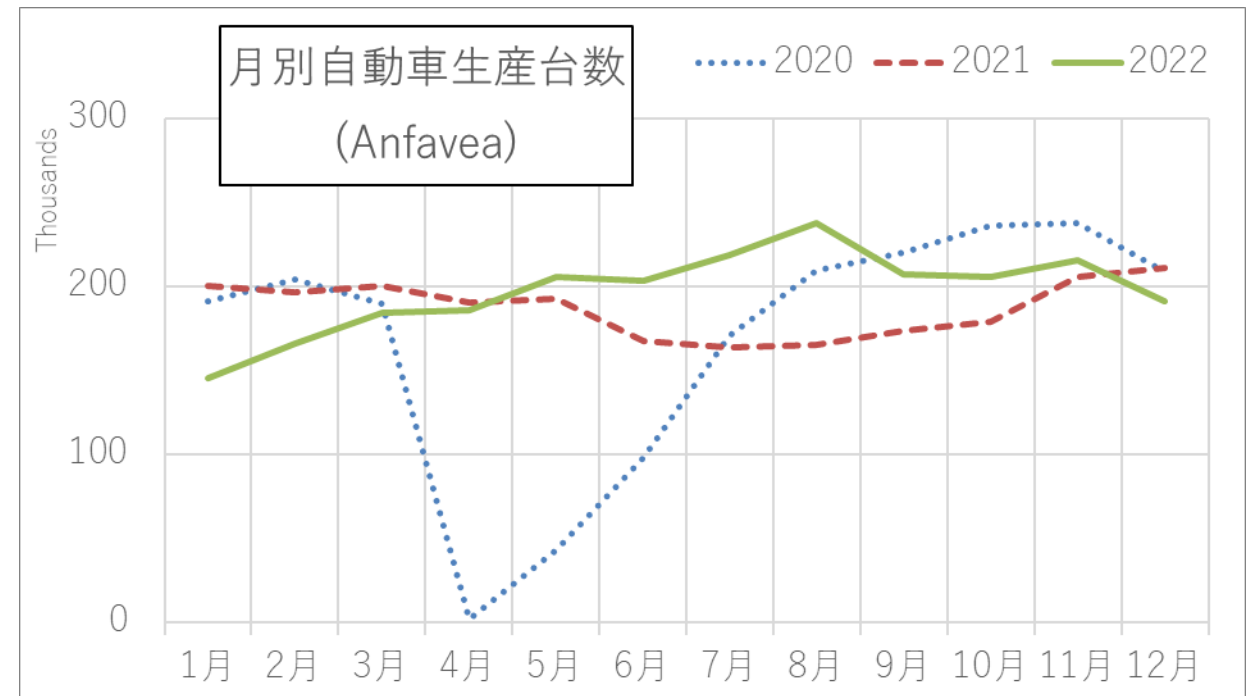


2. 関連指標と各事業分野の動向

2.7- 自動車産業関連その他

自動車生産が安定して推移した中で：

- 工具はデンタル・メディカル・農機・建機関連が堅調。
- 金属加工油剤は農機・重機向等が好調で販売増。
- 潤滑油は増販も原材料不足で製造が追いつかない事象もあり。
- ベアリングは全般需要増で堅調を維持。
- ドライブシャフトは新規案件で需要増。



3.世界的なインフレの影響を 乗り越える

- 材料や人件費のインフレが不可避にて価格に敏感な需要・投資案件で低価格帯の競合の台頭を懸念。
- これに対して部会企業は製品・サービス差別化での対抗を試みている。前述の高性能機材に加えて省エネ対応の製品、AI活用に寄る省人化提案、ユーザーニーズを直接拾い上げるアンテナショップの設営等が例として挙げられた。
- 他方で材料見直しによる原価低減、生産性向上、在庫適正化、ロス削除等の基本的且つ地道な努力が挙げられる。



ご清聴ありがとうございました。

Obrigado!